

平成 22 年度運営報告

自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日

事業

I 地域の国際化の推進

1 市町村国際交流協会の機能拡充事業（90,420 円）【重点事業】

【目標】

- 当協会及び市町村国際交流協会間のネットワークの強化に努める。
- 市町村国際交流協会未設置市町村における協会設置を働きかける。

【事業実績】

(1) 市町村国際交流協会への訪問

日 時:平成 22 年 4 月～平成 22 年 10 月

訪問先:福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、会津喜多方、白河市、にほんまつ、南相馬市、伊達市、田村市、鏡石町、棚倉町、泉崎村、中島村、川俣町、小野町(16 協会)

内 容:地域の現状と課題の把握、県協会事業の広報と協力・参加依頼等

(2) 市町村国際交流協会ネットワーク会議

日 時:平成 22 年 6 月 25 日(金)10:00～16:00

会 場:当協会

参加者:10 協会 14 名(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、会津喜多方、にほんまつ、田村市、伊達市、南相馬市)

オブザーバーとして会津若松市役所職員 1 名

内 容:講演(講師:東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター 杉澤経子氏)
各協会事業についての意見・情報交換など

(3) 市町村国際交流協会未設置市町村への協会設置に向けた働きかけ

外国人登録者数が多い国際交流協会未設置の市等についての情報把握を行ったが、新たな国際交流協会の設置までには至らなかった。

(訪問先:相馬市、須賀川市、本宮市、平田村)

2 県民・NGOの活動推進事業（1,471,361 円）

【目標】

- 県内民間団体の多文化共生をテーマとした先導的かつ公益性の高い事業に助成金を交付し、その活動を支援する。

- 私費留学生を友好外交官に任命し、奨学金の交付により学生生活を支援するとともに、県民との交流活動を支援する。

【事業実績】

(1) うつくしま地球支援助成金の交付

福島県内に拠点を有し活動する非営利団体の4事業(申請4事業)に対し、下記のとおり助成金を交付した。

	事業名	主催団体	助成金交付額(円)
1	共に地域に暮らす国籍を越えた仲間育成事業	いわき市民間国際交流・協力団体連絡会	200,000
2	県北・地域&地球市民フェスティバル2010	国際交流・協力団体 ふくしま地球市民ネットワーク	100,000
3	交流芋煮会及び子どもの日本語研修会	ふくしま子どもの日本語ネットワーク	70,000
4	国境なき奥会津キャンプ	特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎	100,000
		合計	470,000

(2) ふくしま友好外交官の任命

福島県内の大学に在籍中の外国人私費留学生10名(応募申請者12名)を「ふくしま友好外交官」に任命し、月1万円の奨学金を9ヶ月間交付した。

さらに、下記の当協会主催事業に参加するとともに、料理交流会を自主的に企画開催するなど活発に活動した。

張予妍	(中国・遼寧省)	福島大学人間発達文化学類3年)
宋佳音	(中国・吉林省)	福島大学人間発達文化学類3年)
紀慧潔	(中国・山東省)	福島大学経済経営学類3年)
劉延廷	(中国・遼寧省)	福島大学経済経営学類2年)
劉桂花	(中国・湖南省)	東日本国際大学経済情報学部3年)
李 蓓	(中国・天津市)	福島大学大学院地域政策科学研究科2年)
チャン ティ フェン チャン	(ベトナム)	福島大学共生システム理工学類2年)
王 超	(中国・黒龍江省)	福島大学経済経営学類2年)
高 謹	(中国・山東省)	福島大学経済経営学類3年)
趙冬櫻	(中国・天津市)	福島大学大学院共生システム理工学研究科2年)

○活動内容

- ① 当協会主催事業等への参加:福島県総合防災訓練、中国訪問団の通訳、地球市民フェスティバル、救急法講習会、グローバルフォーラムなど
- ② 自主企画事業「料理交流会」
日 時:平成23年1月15日(土)10:30~14:00
会 場:A. O. Z 調理実習室
参加者:40名
内 容:食事会やクイズ・ゲームなどによる県民との交流

(3) 事業・活動報告会の開催

助成事業とふくしま友好外交官の合同活動報告会を下記のとおり実施した。

日 時：平成 23 年 2 月 12 日(土)13:00～16:00

会 場:A. O. Z

参加者:34 名

内 容:事業・活動報告と参加者の交流

3 情報提供・調査研究の充実 (3,111,262 円)

【目標】

- 広く県民に対して国際交流に関する情報提供に努める。
- 外国出身県民に対する防災情報等多言語による情報の提供を強化する。
- ホームページやメールマガジン等による情報発信の拡充を図る。

【事業実績】

(1) 国際交流情報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行

○仕 様:A4版 8 ページ(7 月号は 12 ページ) カラー刷り 3,000 部

○発行回数:年 4 回

○内 容:人物クローズUP、地域で活動する団体の紹介、JETの広場、
当協会の主催事業案内と報告など

○配 布 先:賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体ほか

(2) 多言語情報紙(中国語・英語)の発行

○仕 様:A4版 2 ページ カラー刷り 3,000 部

○発行回数:年 4 回

○内 容:行政手続・生活情報、投稿記事など

○配 布 先:県内の公共施設、日本語教室ほか

(3) 国際デジタル情報提供促進事業の実施

情報担当嘱託員を1名配置し、中国語版・英語版ホームページにおける外国出身県民に対する防災情報ページの更新や県内日本語教室情報の多言語化など効果的な情報提供を行った。

(4) メールマガジンの発行

国際交流に関する身近なイベント情報などをメールマガジンで発信した。

○メールマガジン登録者数:142 名

(5) NGOダイレクトリーの更新

県内に活動の拠点のある105の民間国際交流団体と26の市町村国際交流協会について、連絡先・設立趣旨・活動内容等を更新し、当協会ホームページ上に掲載した。

(6) ホームページの拡充

ホームページの内容の更新やリンク切れの確認など逐次見直しを行うとともに、ホームページでの最新情報の更新を即時に行った。

○ホームページ(トップページ)アクセス件数:90,804 件(昨年度比 142%)

4 協働事業実施の拡充事業（270,047 円）

【目標】

- 関係機関と共同主催という形で協働して事業を実施し、人的、資金的に関与することで、連携を深めるとともに事務的なノウハウの相互移転を図る。

【事業実績】

(1) 結・ゆい・フェスタ&ふくしま地球市民フェスティバル 2010

主 催:福島市国際交流協会、福島市、福島県、JICA二本松、当協会

日 時:平成 22 年 9 月 25 日(土)

会 場:福島市街なか広場

来場者:約 2,500 名(昨年度比 31%)

出展団体:32 団体(昨年度比 89%)

協賛団体:17 団体(昨年度比 11%)

内 容:NGO活動紹介、ステージ、JETの広場、世界屋台村など

(2) ふくしまグローバルセミナー2010

主 催:福島県国際理解教育ネットワーク

(構成団体:福島県、福島県教育委員会、JICA二本松、当協会)

日 時:平成 22 年 12 月 11 日(土)12:30~12 日(日)13:30

会 場:JICA二本松

講 師:中村絵乃氏(NPO 法人開発教育協会)ほか 24 名

参加者:高校生 38 名、大学生 36 名、教員 26 名、一般 56 名 計 156 名(講師含む)

内 容:オープニング・セッション、クロージング・セッション

分科会(国際理解、異文化理解、国際協力などに関するワークショップや講座)

II 多文化が共生する社会づくりの推進

1 日本語教室の活動推進事業（398,963 円）【重点事業】

【目標】

- 県内日本語教室間の連携と、日本語ボランティアの養成と資質の向上を支援する。
- 外国出身住民が比較的多く在住しているが日本語教室がない地域において、新たな教室の開設を促進する。

【事業実績】

(1) 日本語ボランティア研修会の実施

共 催:福島市国際交流協会

会 場:福島市民会館

講 師:沢田幸子氏((財)海外技術研修協会関西研修センター日本語講師)

参加者:のべ 55 名(実人数 34 名)

NO	日 時	テーマ	参加者数
1	6月19日(土) 10:00~16:00	「学習者のコミュニケーション能力を伸ばす教室活動を考えよう！」	31
2	6月20日(日) 10:00~16:00	「サバイバル的な日本語から、より自然な日本語へ！」	24

(2)外国出身等の児童生徒学習支援ボランティア説明会及び研修会

共 催:福島市国際交流協会

後 援:福島県教育委員会

協 力:ふくしま子どもの日本語ネットワーク

会 場:当協会 研修室

講 師:中川祐治氏(福島大学人間文化発達学類准教授)ほか3名

参加者:のべ30名(実人数18名)

NO	日 時	テーマ	参加者数
1	7月7日(水) 10:00~12:20 13:00~16:00	「説明会」 「第1回研修会」子どもの心理	14
2	7月14日(水) 10:00~16:00	「第2回研修会」 学習支援ボランティア、異文化理解、 言語行動から見た異文化コミュニケーション	16

(3)日本語教室ネットワーク会議の実施

協 力:福島大学

日 時:平成23年2月24日(木)10:00~14:40

会 場:当協会 研修室

参加者:20教室31名ほか5名

内 容:県内日本語教室の現状についての報告、意見・情報交換

(4)日本語教室実態調査

県内に活動の拠点がある38の非営利の日本語教室の連絡先・活動内容等を更新し、当協会ホームページ上で掲載した。

2 ふくしま多文化共生サポーターの活動推進事業(2,482,342円)【重点事業】

【目標】

- ふくしま多文化共生サポーターの円滑な活動を推進する。
- ふくしま多文化共生サポーターの研修を実施し、資質の研鑽を行う。
- 韓国へのスタディツアーを実施し、その成果を自らのサポーター活動に反映させる。

【事業実績】

(1) ふくしま多文化共生サポーター活動のコーディネート

件数 44 件 (昨年度比 105%)

人数 130 名 (昨年度比 118%)

(小・中学校への派遣)

(○数字は当協会が経費負担)

No	期間(のべ時間)	場所	内容	依頼者	サポーター数
1	平成 22 年 4 月 7 日 ～平成 23 年 3 月	本宮市立 岩根小学校、 白沢中学校、 糠沢小学校、 五百川小学校	中国出身児童生徒 4 名への日本語指 導及び教科通訳	本宮市 教育委員会	2
2	平成 22 年 5 月 17 日～6 月 (8 時間)	福島市立 野田中学校	フィリピン出身生 徒 1 名への日本語 指導	福島市 国際交流協会	1
3	平成 22 年 6 月 28 日～7 月 12 日 (8 時間)	福島市立 渡利中学校	フィリピン出身生 徒 1 名への日本語 指導	福島市 国際交流協会	1
4	平成 22 年 5 月 18 日～9 月 22 日 (48 時間)	福島市立 信陵中学校	中国出身生徒 1 名 への日本語指導	福島市 国際交流協会	1
⑤	平成 22 年 9 月 14 日～12 月 22 日 (48 時間)	国見町立 小坂小学校	中国出身児童 1 名 への日本語指導及 び教科通訳	国見町 教育委員会	1
⑥	平成 22 年 9 月 24 日～平成 23 年 1 月 13 日 (48 時間)	伊達市立 霊山中学校	中国出身生徒 1 名 への日本語指導	伊達市 教育委員会	1
7	平成 23 年 3 月 3 日～3 月 11 日	二本松市立 二本松第三中 学校	中国出身生徒 1 名 への日本語指導及 び教科通訳	二本松市 教育委員会	1

(公共的団体等の依頼に対する派遣)

No	期間(のべ時間)	場所	内容	依頼者	サポーター数
1	平成 22 年 5 月 21 日	協会内サロン	社会科授業教案づ くりへの協力	福島大学附属中 学校	2
2	平成 22 年 6 月	福島市内 郡山市内	生保家庭無料地デ ジチューナー取付 工事時通訳	総務省地デジセ ンター	2
3	平成 22 年 6 月 11 日		ドイツ語資料翻訳	福島県産業廃棄 物協会	1
4	平成 22 年 7 月～	福島空港	中国語、韓国語に よる空港案内	福島県観光交流 局	4
5	平成 22 年 8 月	明治病院	妊婦の通訳サポー ト (アフガニスタ ン)	明治病院	1

6	平成22年8月25日	福島北警察署	当番弁護士接見通訳（インドネシア語）	福島県弁護士会	1
7	平成22年9月3日	福島県男女共生センター	未来館事業前夜祭通訳（英語）	福島県男女共生センター	1
8	平成22年9月8日	NHK福島放送局	番組編集通訳（インドネシア語）	NHK福島放送局	1
9	平成22年9月30日	下郷町湯野上温泉	ユニバーサルデザインチェック	NPO法人ユニバーサルデザイン結	1
10	平成22年10月1日		事件公判書類翻訳（タガログ語）	福島県弁護士会	1
11	平成22年10月9日	川俣町内	コスキン・エン・ハポン 来賓通訳（英語）	川俣町	1
12	平成22年10月16日	三島町生涯学習センター	JICA青年研修事業交流セミナー通訳（フランス語）	会津若松市国際交流協会	1
13	平成22年10月20日～	福島刑務所	翻訳・通訳（英語・中国語）	福島刑務所	5
14	平成22年10月24日	福島市飯野学習センター	こども国際理解講座講師	福島ユネスコ協会	2
15	平成22年11月4日	郡山警察署	当番弁護士接見時通訳（韓国語）	福島県弁護士会	1
16	平成22年11月23日	猪苗代町	猪苗代町国際交流協会設立15周年記念講演講師	猪苗代町国際交流協会	1
17	平成22年12月27日	福島警察署	当番弁護士接見時通訳（中国語）	福島県弁護士会	2
18	平成23年1月6日～10日	南会津町	韓国青少年訪問団受入事業通訳	南会津町	2
19	平成23年1月	福島県女性のための相談センター	入所者通訳（インドネシア語）	福島県女性のための相談センター	1
20	平成23年1月11日	福島家庭裁判所	調停時通訳（中国語）	福島県女性のための相談センター	1
21	平成23年1月19日		福島運輸支局交通アドバイザー候補者紹介	福島運輸支局	1
22	平成23年2月2日	福島市渡利学習センター	高齢者学級国際理解講座講師	福島市渡利学習センター	1
23	平成23年2月3日		福島県男女共同参画審議会委員候補者紹介	福島県生活環境部	1
24	平成23年2月4日		中国帰国者自立支援通訳候補者紹介	郡山市社会福祉課	2
25	平成23年2月15日		福島ユニバーサルデザイン推進会議委員候補者紹介	福島県生活環境部	1

(当協会主催事業での活動)

No	期間(のべ時間)	場所	内容	人・回
1	平成 22 年 9 月 1 日	相馬市	福島県総合防災訓練通訳サポーター	2
2	平成 22 年 9 月 3 日		多文化共生韓国スタディツアー スピーチ通訳(韓国語)	1
3	平成 22 年 9 月 11 日	コラッセ福島	救急法講習会参加	6
4	平成 22 年 10 月 9 日	郡山市労働 福祉会館	多文化共生サポータースキルアップ 講座講師	1
5	平成 22 年 10 月 30 日	郡山市労働 福祉会館	多文化共生サポーター登録説明会 講師等	5
6	平成 22 年 11 月 23 日	郡山市ビッグ パレット ふくしま	ふくしまグローバルフォーラム 2010	1
7	平成 22 年 12 月 4 日	協会内	外国籍・帰国子女 高校進学ガイダンス会スタッフ	6
8	平成 22 年 12 月 11 日 ～12 日	J I C A 二 本松	ふくしまグローバルセミナー2010 講師	6
9	平成 22 年 6 月～平成 23 年 1 月	福島県内	ユース・グローバルカレッジ講師	3
10	平成 22 年 7 月～平成 23 年 2 月	福島県内	国際理解出張講座講師	11
11	平成 23 年 3 月 16 日 ～3 月 31 日	県自治会館 内	外国語による地震情報センター 通訳翻訳サポーター	31

(2)多文化共生サポーター登録データの管理

各多文化共生サポーター登録者について、その活動や研修の記録を随時更新した。

[登録者数](平成 23 年 3 月 31 日現在)

192 名(うち外国出身者 74 名(10 か国))(昨年度人数比 93%)

[登録分野(複数登録あり)]

活動分野 居住地域	通訳・翻訳						日本語	国際理解
	英語	中国語	韓国 朝鮮語	タガ ログ語	スペ イン語	ポルトガル語、 ドイツ語、フラン ス語、ポーランド語、 タイ語、ロシア語など		
県北	30	23	5	5	3	12	37	25
県中	29	23	9	0	3	8	32	30
県南	3	3	1	1	0	0	12	9
会津	3	3	1	0	0	0	9	6
いわき	6	2	0	1	0	0	6	6
相双	2	2	0	0	0	0	2	6
県外	2	0	0	0	0	2	2	0

(3) ふくしま多文化共生サポーター登録説明会及びスキルアップ研修会

[登録説明会]

共 催:郡山市国際交流協会

日 時:平成 22 年 10 月 30 日(土)10:00~16:00

会 場:郡山市労働福祉会館

参加者:23 名

講師及び内容:

「福島県の国際化の現状とサポーター制度について」(当協会事務局長)

「演習:多文化共生について」

講師:日下部喜美子氏、坂中澄子氏(グローバル教育研究会ふくしま)

「多文化共生サポーター活動報告会」

(報告者:徐綺霞氏、笠松哲朗氏、橋本ビナ氏)

[スキルアップ研修会]

①国際理解講座で役立つプレゼンテーション法

日 時:平成 22 年 10 月 9 日(土)10:00~16:00

会 場:郡山市労働福祉会館

参加者:23 名

講師:菊地恵美子氏(グローバル教育研究会ふくしま)

②通訳及び国際理解講座で役立つボイストレーニング法

日 時:平成 22 年 11 月 13 日(土)13:00~17:30

会 場:ビッグパレットふくしま

参加者:17 名

講師:長岡公子氏(ボイストレーナー)

(4) 多文化共生韓国スタディツアーの実施

日 時:平成 22 年 9 月 6 日(月)~11 日(土)

場 所:大韓民国ソウル特別市、仁川広域市、安山市

参加者:多文化共生サポーターや市国際交流協会職員等 11 名、スタッフ 2 名

内 容:国内事前研修 3 回

講演「韓国の多文化政策について」(聖公会大学教授 梁起豪氏)

視察:ソウルグローバルセンター等 8 カ所

3 外国出身県民の社会参画の促進事業 (2,307,912 円)

【目標】

- 外国出身県民の生活一般に関わる相談体制の充実を図る。
- 多言語行政サービス事業の周知を図る。
- 防災・救急訓練への外国出身者の参加促進及び外国出身子どもへの支援の充実を図る。
- 外国出身者の地域における活用など社会参画を図る。

【事業実績】

(1) 巡回相談会の実施

[特別枠受け入れ県立高等学校等]

日 時:平成 22 年 6 月 16 日(水)、17 日(木)、18 日(金)、23 日(水)、24 日(木)

会 場:福島北高校、福島南高校、光南高校、安達東高校、湯本高校、あさか開成高校

相談者:17 名

内 容:進路、在留資格ほか

(2) 多言語行政サービス事業の周知

①「外国人登録事務市町村担当者会議」での周知

主 催:福島県戸籍住民基本台帳事務連絡協議会

日 時:平成 22 年 8 月 25 日(水) 15:30~15:40

場 所:福島市市民会館

②「福島県市町村予防接種担当者会議」での周知

主 催:福島県保健福祉部

日 時:平成 22 年 12 月 17 日(金) 14:00~14:10

場 所:福島市自治会館

(3) 防災訓練等への参加支援

①「福島県総合防災訓練」への参加

主 催:福島県等

日 時:平成 22 年 9 月 1 日(火) 8:30~11:30

場 所:相馬市相馬港

参加人数:5名

内 容:避難所開設訓練、住民参加型訓練等

②「救急法講習会」の実施

主 催:日本赤十字社福島県支部

日 時:平成 22 年 9 月 11 日(土) 14:00~16:00

場 所:コラッセふくしま

参加人数:17名

内 容:心肺蘇生法、AED

(4) 外国出身子どもへの支援

① 支 援

・「土曜広場」(主催:ふくしま子どもの日本語ネットワーク)

・「子どもの日本語教室」(主催:もとみや日本語教室、二本松国際交流ボランティア
ざくざくネット)

・「子ども日本語ひろば」(会津若松市国際交流協会)

② 高校進学ガイダンス会

ふくしま子どもの日本語ネットワークの協力で、高校受験を控えた外国籍・帰国子女生徒及びその家族を対象として高校進学ガイダンス会を実施した。

日 時:平成 22 年 12 月 4 日(土) 13:00~16:00

会 場:当協会研修室

参加者:生徒6名、保護者、土曜広場活動サポーター等21名

内 容:高校受験制度の説明、面接の心構え、先輩体験談、作文の書き方、模擬面接他

(5) ふくしまグローバルフォーラム2010の実施

① 課題別ワークショップの開催

日 時:平成 22 年 5 月 29 日(土)～平成22年12月18日(土)の間の5～6回

会 場:当協会研修室

課題及び参加者:

「外国につながる子どもの健全育成」ワーキンググループ

コーディネーター及びメンバー10名

「国際交流と地域社会」ワーキンググループ

コーディネーター及びメンバー6名

② 一般県民向けフォーラムの開催

日 時:平成 22 年 11 月 23 日(火)13:00～16:00

会 場:ビッグパレットふくしま

参加者:一般県民等 160 名

内 容:トーク&尺八演奏、多文化共生韓国スタディツアー報告、
ワーキンググループの発表等

4 多言語行政サービス提供事業(県受託事業) (3,406,639 円)

【目標】

- 外国出身県民に対する行政サービスの充実を図る。

【事業実績】

(1) 多言語行政サービスネットワーク会議

日 時:平成 22 年 11 月 16 日(火) 13:30～15:30

会 場:当協会研修室

参加者:県内市町村職員、国・県等関係機関職員
18 団体 19 名

内 容:県内の外国人登録等国際化の状況、多言語行政サービス事業の紹介、
各機関での事例紹介、情報交換

(2) 相談業務

中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については、毎週水曜日 13:00～17:00(第4・第5水曜日は予約制)に、通訳員を各言語1名ずつ配置し、相談に応じた。

[相談件数]

534件(昨年度比 80%)

うちトリオフォン利用件数 17件(昨年度比 68%)

[主な相談内容]

生活全般(96)、家族(65)、医療(74)、教育(54)、通訳翻訳(51)、在留資格(51)など

[主な相談者出身国]

中国(292)、日本(146)、フィリピン(19)、アメリカ(30)、イギリス(12)、カナダ(8)等

(3) 東日本大震災に関する相談窓口開設による対応

[相談件数] (平成23年3月12日～3月31日の間) 77 件

[主な相談言語] 日本語 57 中国語 14 英語 6

III 未来に持続可能な社会づくりの推進

1 ESD普及事業 (179,954 円) 【重点事業】

【目標】

- ESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を普及することで、国際理解に関わる人材の拡充を図る。

※ESD

ESDとは、持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の頭文字を取ったもの。

私たちが直面している様々な社会的課題を解決し、今世界を生きる人々から将来の世代までが安心して暮すことのできる社会、即ち「持続可能な社会」を実現していくために必要な力を育むための教育。ESDは、これまでの環境教育、開発教育、多文化共生教育、福祉教育、人権教育、平和教育などのすべての教育の要素を併せ持ち、これらすべての教育をつないでいく教育。

【事業実績】

(1) 国際理解出張講座の実施

下記のとおり当協会役職員による ESD の視点を入れた国際理解出張講座を実施した。

実施回数 35 回(昨年度比 125% 講座 A(2)、B(8)、C(2)、D(16))

参加者数 2,714 名(昨年度比 146%)

○プログラムと講師

	プログラム名	講師
A	新たなキーワードとしての国際化	新妻政弘
B	いろいろな世界の家族 ～自分のライフスタイルを見つめる～	幕田順子
C	ケータイの一生～グローバルな課題と 私たちのつながり～	布田節子
D	多様性の中で共に生きる	マクマイケル・ビリイ、布田節子
E	世界がもし100人の村だったら	布田節子
F	違いは豊かさ	マクマイケル・ビリイ

回	日時	会場	対象	講座名
1	平成22年4月16日	福島製作所	社員25名	F
2	平成22年4月17日	多田建設所	社員80名	F
3	平成22年5月12日	福島大学	大学生80名	D
4	平成22年5月27日	三河台学習センター	一般市民25名	D
5	平成22年6月23日	富岡町立富岡第一中学校	同校生徒80名	D
6	平成22年6月24日	福島県立いわき総合高校	同校生徒等128名	D
7	平成22年6月26日	本宮市立本宮第二中学校	同校生徒500名	D
8	平成22年6月30日	福島大学	大学生80名	B
9	平成22年7月8日	浪江町立津島小学校	同校児童18名	B
10	平成22年7月8日	浪江町立津島中学校	同校生徒34名	B
11	平成22年7月8日	浪江町立請戸小学校	同校児童37名	D
12	平成22年7月8日	浪江町立幾世橋小学校	同校児童29名	D
13	平成22年7月13日	本宮市立五百川小学校	同校児童61名	E
14	平成22年7月13日	本宮市立糠沢小学校	同校児童85名	E
15	平成22年7月14日	浪江町立大堀小学校	同校児童40名	D
16	平成22年7月14日	浪江町立浪江小学校	同校児童85名	D
17	平成22年7月15日	桜の聖母短期大学	一般市民20名	D
18	平成22年8月10日	いわき海浜自然の家	学生30名	C
19	平成22年8月19日	福島市信陵学習センター	一般市民20名	B
20	平成22年8月20日	福島市渡利学習センター	一般市民40名	B
21	平成22年8月25日	福島市清水学習センター	一般市民40名	B
22	平成22年9月14日	本宮市立和田小学校	同校児童28名	B
23	平成22年9月24日	福島市北信学習センター	一般市民50名	B
24	平成22年11月10日	本宮市立本宮まゆみ小学校	同校児童69名	B
25	平成22年11月16日	本宮市立本宮第一中学校	同校生徒141名	C
26	平成22年11月16日	本宮市立本宮小学校	同校児童72名	E
27	平成22年11月30日	本宮市立白沢中学校	同校生徒102名	E
28	平成22年12月9日	福島市立森合小学校	同校児童132名	E
29	平成22年12月9日	福島市立森合小学校	同校児童134名	E
30	平成22年12月16日	福島県立福島南高校	同校生徒160名	D
31	平成23年2月1日	本宮市立岩根小学校	同校児童34名	E
32	平成23年2月1日	本宮市立白岩小学校	同校児童40名	D
33	平成23年2月10日	郡山市立二瀬中学校	同校生徒等90名	A
34	平成23年2月10日	三春町立三春小学校	同校児童68名	D
35	平成23年2月26日	福島市アクティブシニアセンター	一般市民50名	A

2 国際理解教育の推進事業（352,533円）

【目標】

- 国際理解教育学習の担い手の裾野の拡大と活性化を図る。

【事業実績】

(1) ふくしまユースグローバルカレッジの実施

日時：平成22年6月12日(土)～平成23年1月15日(土)の7回

会 場:JICA二本松、当協会研修室

参加者:30歳以下の県内大学生及び社会人13名

内 容:年間を通じた研修と実践を行い、国際理解講座の講師養成を行った。

IV その他

1. 教員体験研修生の受け入れ

福島県教育委員会からの現役中学校教員 1 名を体験研修生として受け入れ、当協会事業に従事した。

期 間:平成 22 年 10 月～12 月

2. 中学生体験活動事業の受け入れ

福島市立吾妻中学校の2年生3名の職業体験活動を受け入れた。

期 間:平成 22 年 9 月の3日間

その他、三春中学校の3年生2名の「職場訪問学習」及び福島大学附属中学校2年生4名の「職場訪問」(いずれも平成 22 年 9 月の1日間)を受け入れた。

3. 関係機関への講師派遣

関係機関団体の各種事業に当協会役職員を講師として派遣協力した。

月 日	主催者	事業名	役職員名
平成 22 年 5 月 21 日	(社)福島県私学振興基金協会	比較文化セミナー	マクマイケル・ビリィ
平成 22 年 7 月 20 日	(社)国際日本語普及協会	座談会	何 敏
平成 22 年 10 月 9 日	福島市市民活動サポートセンター	市民活動ステップアップ講座パネリスト	渡辺幸吉
平成 22 年 11 月 20 日	福島市北信学習センター	カナダ紹介と多文化共生	ケビン・謝
平成 23 年 1 月 11 日	白河市国際交流協会	多言語によるビジネス文化講座	何 敏
平成 23 年 1 月 31 日	(財)岩手県国際交流協会	国際交流団体連絡会議	何 敏

I 財源

1 自己財源

【計画】

- (1)基本財産の適時適切な運用に努める。
- (2)賛助会費収入の現状維持に努めるとともに、うつくしま地球支援募金への協力をお願いする。

【実績】

- (1) 基本財産運用益は 893 万円となり、昨年度に比べ 37 万円の減となった。
- (2) 賛助会費は昨年度 138 万円より 17 万円減の 121 万円、「うつくしま地球支援募金」は昨年度の 92 万円より 1 万円増の 93 万円となった。
- (3) その結果、総収入に占める自己財源の割合は、県を経由する補助金額の増などもあり、昨年度の 29%から 27%へと減少した。

2 経費削減

【計画】

- 管理経費のうち、消耗品費の前年度決算額の 5%減をめざす。

【実績】

消耗品費では 5%減を達成できなかったが、人件費を除いた経費では震災の影響もあり前年度決算額の 10%減となった。

II 組織体制

事務体制

【計画】

- JICAからの国際協力推進員の配置や県教育委員会からの体験研修生の受入れを行う。
- 職員の適材適所の配置と人的資源の向上等を図る。
- 平成23年度からの公益財団法人への移行を目指して事務手続きを行う。

【実績】

- (1) JICA から常勤の国際協力推進員を配置されるとともに、福島県教育委員会から体験研修生の派遣をいただいた。又、ふるさと緊急雇用再生特別基金事業を福島県から受託し、東日本大震災に関する多言語での情報提供を行うことができた。
- (2) 各担当者が自治体国際化協会や全国の大学等が開催した担当業務に関係するセミナー等へ参加した。また、ふくしま自治研修センターの実施する研修に 4 回参加した。
- (3) 平成22年7月に特定公益増進法人の認定を更新するとともに、平成23年1月には公益財団法人への移行認定申請を行った。

目標指数

※（ ）内は計画目標数値

1.事業の目標指数

第3期基本運営計画における重点事業の数値目標の達成状況は下記のとおり。

項目	平成18年度 (実数)	平成19年度 (実数)	平成20年度 (実数)	平成21年度 (実数)	平成22年度 (実数・目標)
市町村国際交流協会の設立率(設立数/市町村数)	52% (31協会)	52% (31協会)	49% (29協会)	47%※1 (28協会)	47%(70%) (28協会)
日本語教室の市町村開設率(設立市町村数/外国人登録のある市町村数)	39% (23市町村)	39% (23市町村)	41% (24市町村)	42% (25市町村)	37%※2(70%) (22市町村)
多文化共生サポーター登録数率(登録者数/外国人登録者数)	0.83% (104名)	1.17% (150名)	1.53% (197名)	1.61% (207名)	1.59%※3(1.5%) (192名)
多文化共生サポーター活動率(活動延べ人数/登録者数)	19% (20名)	33% (50名)	35% (69名)	53% (110名)	68%※5(50%) (130名)
ESD 普及事業参加者数(累計)	—	13名※6	1,623名	1,877名	2,714名※6 (250名)

※1 28市町村国際交流協会 / 59市町村(平成21年度中に天栄村協会の解散があった。)

※2 22市町村 / 59市町村(平成22年度中に白河市、川内村、浪江町の日本語教室が休止した。)

※3 192名 / 12,040名

※4 130名 / 192名

※5 グローバルセミナー分科会参加者数

※6 ESD 普及講座参加者数

2.経営の目標指数

項目	平成18年度 (実数)	平成19年度 (実数)	平成20年度 (実数)	平成21年度 (実数)	平成22年度 (実数・目標)
賛助会費収入	155万円	151万円	144万円	138万円	121万円 (260万円)
総収入における自己財源率(県補助金・委託料以外の収入/総収入)	37%	38%	41%	29%	27%(40%)
常勤担当職員数	7名	7名	7名	8名	8名(7名)